

財務状況把握の結果概要

関東財務局甲府財務事務所財務課

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
山梨県	中央市

◆基本情報

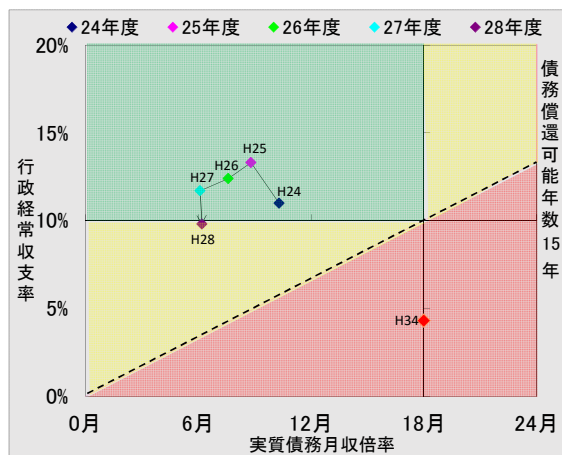
財政力指数	0.71	標準財政規模(百万円)	8,222
H29.1.1人口(人)	30,966	平成28年度職員数(人)	214
面積(Km ²)	31.69	人口千人当たり職員数(人)	6.9

(単位:人)

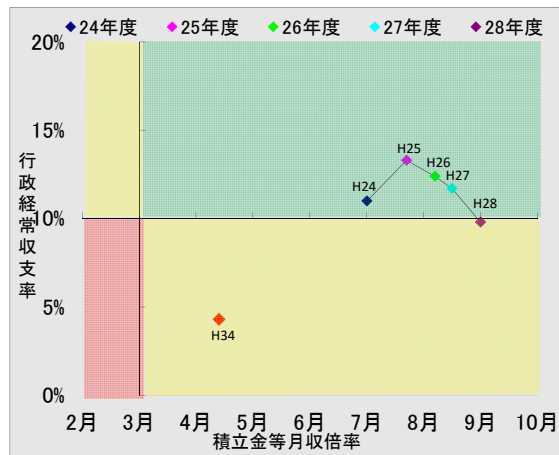
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	31,650	5,144	16.3%	21,741	68.7%	4,743	15.0%	1,396	8.5%	5,525	33.5%	9,420	57.2%
22年国調	31,322	4,640	15.0%	20,658	66.8%	5,638	18.2%	1,089	7.4%	4,929	33.3%	8,782	59.3%
27年国調	31,124	4,212	13.7%	19,577	63.6%	7,007	22.8%	1,021	6.7%	4,943	32.6%	9,200	60.7%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	山梨県平均		12.4%		59.2%		28.4%		7.3%		28.4%		64.3%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



※収支計画最終年度を◆で表記している

債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

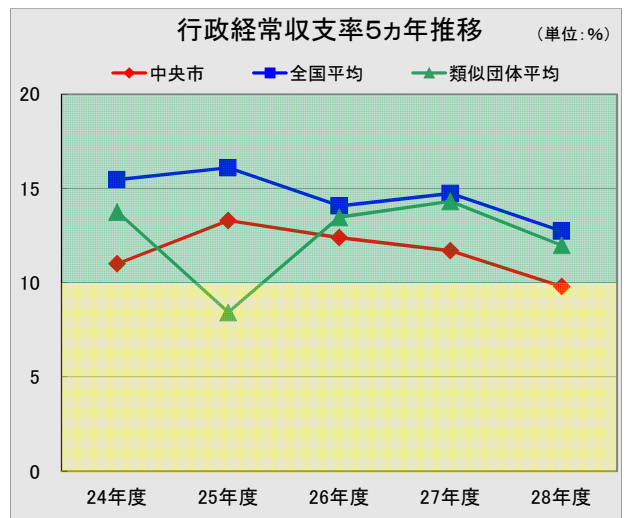
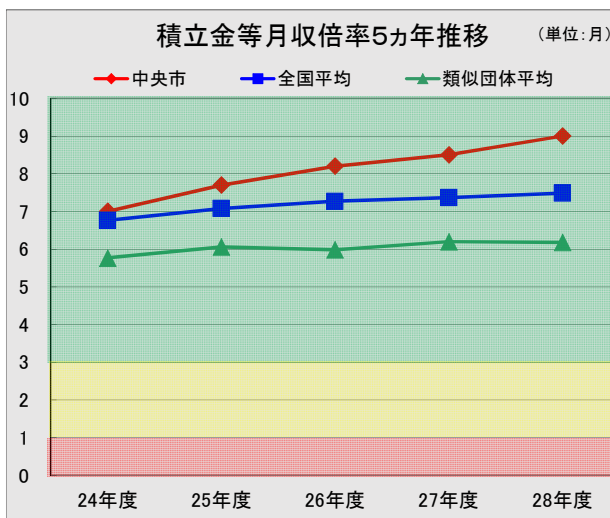
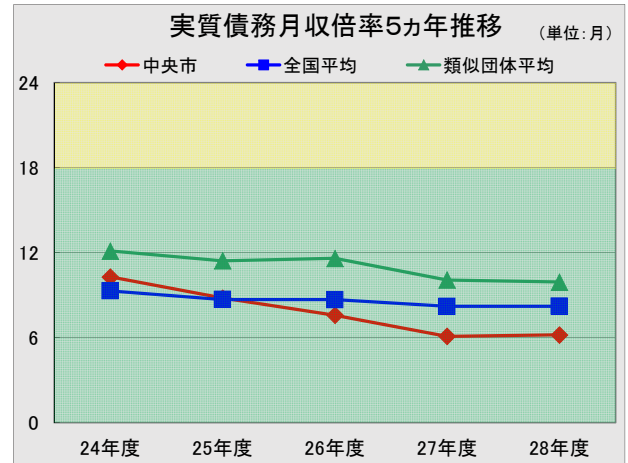
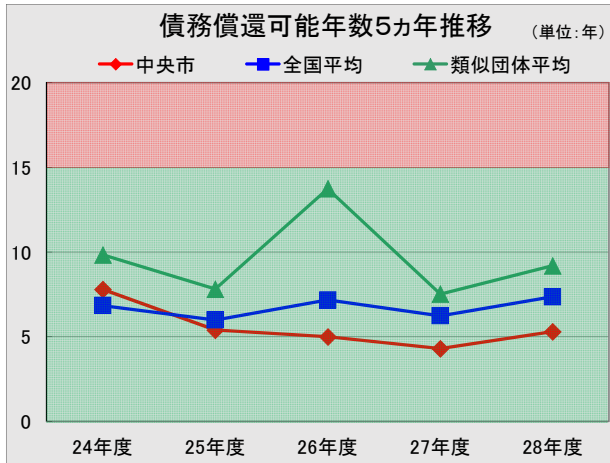
◆財務指標の経年推移

＜財務指標＞

類似団体区分
都市 I - 2

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 山梨県 平均値
債務償還可能年数	7.8年	5.4年	5.0年	4.3年	5.3年	9.2年	7.4年	5.4年
実質債務月収倍率	10.3月	8.8月	7.6月	6.1月	6.2月	9.9月	8.2月	6.9月
積立金等月収倍率	7.0月	7.7月	8.2月	8.5月	9.0月	6.2月	7.5月	9.5月
行政経常収支率	11.0%	13.3%	12.4%	11.7%	9.8%	12.0%	12.7%	14.7%

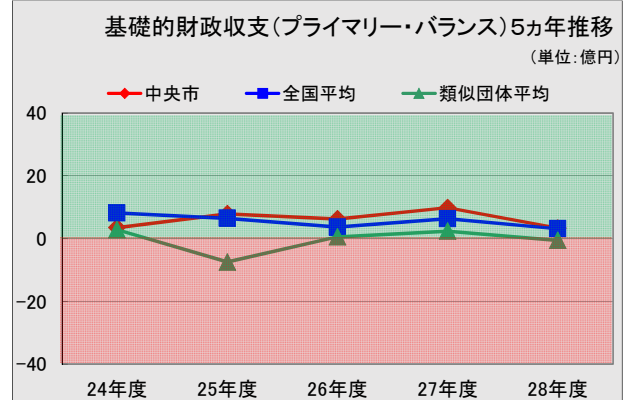
※平均値は、いずれも28年度



＜参考指標＞

(28年度)

健全化判断比率	中央市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.69%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.69%	30.00%
実質公債費比率	10.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	16.4%	350.0%	-



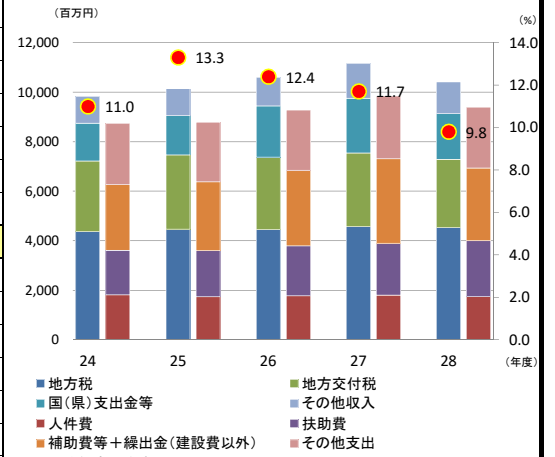
※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、28年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

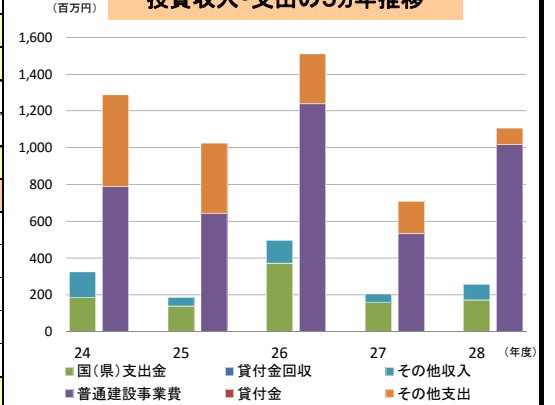
◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (28年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	4,383	4,466	4,449	4,567	4,538	43.6%	5,042	35.4%
地方譲与税・交付金	537	549	597	859	778	7.5%	900	6.3%
地方交付税	2,837	2,998	2,922	2,976	2,745	26.3%	4,764	33.4%
国(県)支出金等	1,529	1,595	2,074	2,214	1,848	17.7%	2,814	19.7%
分担金及び負担金・寄附金	125	127	138	122	91	0.9%	221	1.6%
使用料・手数料	208	209	205	204	213	2.0%	333	2.3%
事業等収入	201	199	207	204	206	2.0%	187	1.3%
行政経常収入	9,819	10,141	10,592	11,145	10,418	100.0%	14,262	100.0%
人件費	1,811	1,739	1,782	1,807	1,750	16.8%	2,541	17.8%
物件費	2,255	2,177	2,235	2,347	2,289	22.0%	2,576	18.1%
維持補修費	38	57	45	51	52	0.5%	212	1.5%
扶助費	1,805	1,867	2,017	2,084	2,256	21.7%	2,875	20.2%
補助費等	1,098	1,116	1,434	1,594	1,238	11.9%	2,172	15.2%
繰出金(建設費以外)	1,550	1,664	1,608	1,821	1,688	16.2%	1,891	13.3%
支払利息 (うち一時借入金利息)	179	166	151	135	117	1.1%	164	1.2%
行政経常支出	8,737	8,786	9,271	9,839	9,388	90.1%	12,432	87.2%
行政経常収支	1,082	1,355	1,321	1,306	1,030	9.9%	1,831	12.8%
特別収入	51	105	172	46	34		369	
特別支出	1	—	—	—	—		351	
行政収支(A)	1,132	1,460	1,493	1,353	1,064		1,849	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	186	138	372	159	172	66.9%	733	37.8%
分担金及び負担金・寄附金	3	2	2	3	22	8.6%	96	4.9%
財産売却収入	71	33	116	36	40	15.8%	56	2.9%
貸付金回収	—	—	—	—	—	0.0%	240	12.4%
基金取崩	66	13	5	7	22	8.8%	814	42.0%
投資収入	325	186	495	205	257	100.0%	1,940	100.0%
普通建設事業費	788	643	1,238	532	1,018	396.6%	3,170	163.4%
繰出金(建設費)	52	54	55	46	39	15.3%	54	2.8%
投資及び出資金	—	—	—	—	—	0.0%	95	4.9%
貸付金	—	—	—	—	—	0.0%	248	12.8%
基金積立	447	328	218	129	50	19.4%	445	22.9%
投資支出	1,287	1,025	1,511	707	1,107	431.3%	4,012	206.8%
投資収支	▲962	▲839	▲1,016	▲502	▲850	▲331.3%	▲2,072	▲106.8%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,279 (737)	1,196 (796)	1,288 (684)	896 (629)	849 (480)	100.0%	1,756 (550)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	1,279	1,196	1,288	896	849	100.0%	1,756	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,255 (338)	1,285 (373)	1,263 (399)	1,189 (383)	1,167 (428)	137.5%	1,752 (503)	99.7%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	0	0.0%
財務支出(B)	1,255	1,285	1,263	1,189	1,167	137.5%	1,752	99.8%
財務収支	24	▲90	26	▲293	▲318	▲37.5%	4	0.2%
収支合計	194	532	502	558	▲104		▲219	
償還後行政収支(A-B)	▲124	175	230	164	▲103		97	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	8,394 (13,824)	7,438 (13,734)	6,727 (13,760)	5,732 (13,467)	5,470 (13,149)		10,874 (18,433)	
積立金等残高	5,709	6,556	7,271	7,952	7,875		7,947	

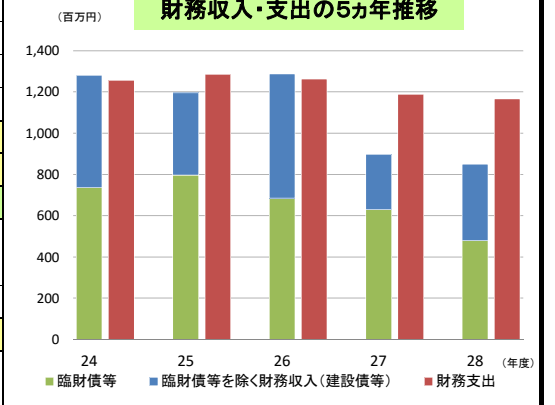
行政経常収入・支出の5カ年推移



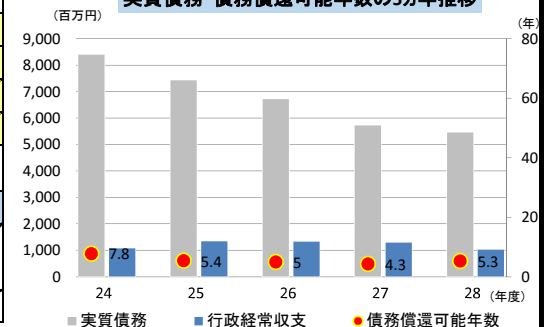
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成19～28年度をみると、平成19年度の14.2ヶ月から減少し続け、平成27年度には6.1ヶ月となっている。平成28年度（診断対象年度）では6.2ヶ月（補正後）に増加しているものの、当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成28年度（診断対象年度）の実質債務月収倍率6.2ヶ月は、類似団体平均9.9ヶ月と比較すると優位となっている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成19～27年度においては11.0%～15.2%の範囲で推移し、平成28年度（診断対象年度）では9.8%（補正後）と当方の診断基準（10%）を下回っている。他方、債務償還可能年数は、平成28年度（診断対象年度）では5.3年（補正後）と当方の診断基準（15年）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

なお、平成28年度（診断対象年度）の行政経常収支率9.8%は、類似団体平均12.0%と比較すると劣位となっている。

また、平成28年度（診断対象年度）の債務償還可能年数5.3年は、類似団体平均9.2年と比較すると優位となっている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成19～28年度をみると、平成19年度の3.3ヶ月から一貫して増加し続け、平成28年度（診断対象年度）では9.0ヶ月（補正後）と当方の診断基準（3ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、平成28年度（診断対象年度）の積立金等月収倍率9.0ヶ月は、類似団体平均6.2ヶ月と比較すると優位となっている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	9.4年	7.5年	7.6年	8.3年	6.2年	7.8年	5.4年	5.0年	4.3年	5.3年	9.2年
実質債務月収倍率	14.2月	13.6月	12.9月	11.8月	10.5月	10.3月	8.8月	7.6月	6.1月	6.2月	9.9月
積立金等月収倍率	3.3月	3.7月	4.2月	4.9月	6.0月	7.0月	7.7月	8.2月	8.5月	9.0月	6.2月
行政経常収支率	12.5%	15.2%	14.2%	11.8%	14.2%	11.0%	13.3%	12.4%	11.7%	9.8%	12.0%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

【直近5年間(平成24～28年度)の動向】

実質債務は、地方債現在高が減少し、積立金等残高が増加基調であることから、平成24年度の8,394百万円から平成28年度は5,470百万円となり、一貫して減少している。他方、行政経常収支率は平成24～27年度においては10.0%以上を維持しているが、平成28年度においては9.8%となっており、行政経常収支率が低下している。

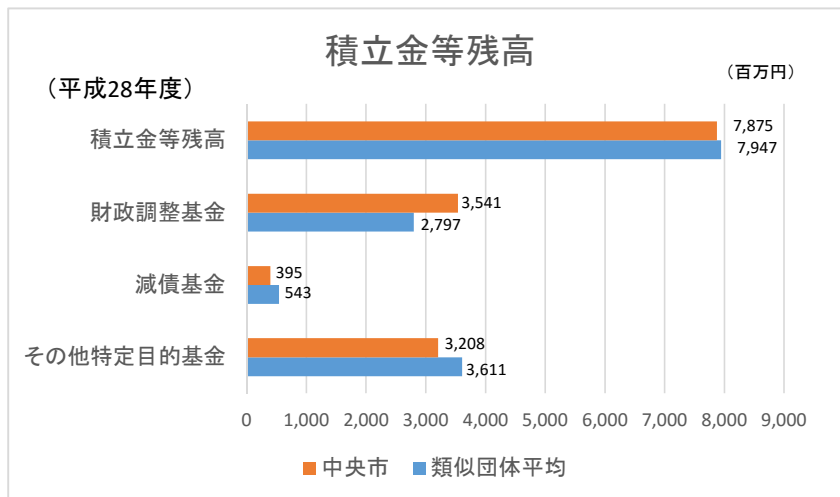
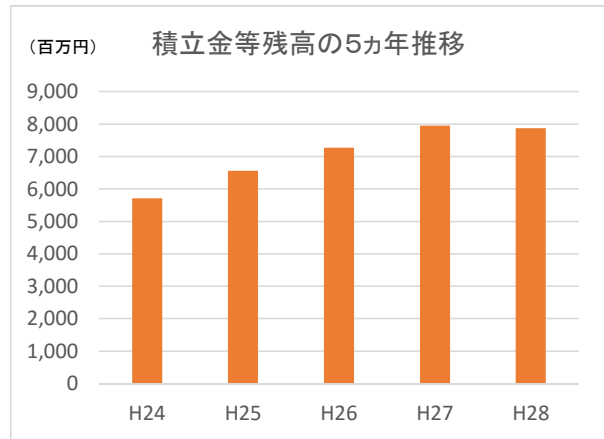
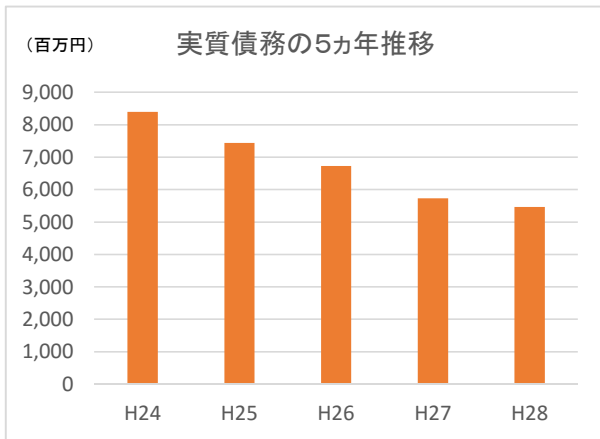
(1)実質債務の減少

① 地方債現在高

平成31年度完成予定の庁舎整備事業、平成32年度完成予定の都市公園建設事業といった大型建設事業への将来の歳出を見込んで地方債発行を抑制し、これに伴い地方債現在高は平成24年度の13,824百万円から平成28年度の13,149百万円へ減少している。

② 積立金等残高

平成33年度における合併算定替の激変緩和期間終了に伴う地方交付税の減少や、庁舎整備事業等の大型事業による歳出増加を見込み、財政調整基金と特定目的基金を着実に積み立ててきたことにより、平成28年度における積立金等残高は、7,875百万円へと増加した。



(2)行政経常収支の減少

行政経常収入は増加しているが、行政経常支出の増加がそれを上回っているため、行政経常収支は減少している。

① 行政経常収入

地方消費税交付金の増加によって、平成27年度において地方譲与税・交付金が増加しており、また、大雪による雪害対応のため、平成26年度において「被災施設等経営体育成事業費補助金等」に係る県支出金の増加により、国(県)支出金等が増加しているため、行政経常収入は小幅に増加している。

② 行政経常支出

高齢化の進展や介護サービスの利用者の増加に伴う社会福祉費の増加によって、扶助費が増加していることや、公共下水道に係る下水道使用料が営業費用を下回っていることに伴う営業損益の赤字構造を補うため、下水道特別会計への繰出金が増加していることにより、行政経常支出は増加している。

(単位:百万円)

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	直近5年間の 増減額 (H28 - H23)
行政経常収入		10,296.3	9,819.1	10,140.8	10,591.9	11,145.4	10,418.1	121.8
	うち 地方譲与税・交付金	568.5	536.5	548.8	596.9	858.8	777.6	209.1
	うち 国(県)支出金等	1,640.9	1,529.2	1,594.6	2,073.8	2,214.4	1,847.8	206.9
行政経常支出		8,837.7	8,736.9	8,786.0	9,271.4	9,839.1	9,388.4	550.7
	うち 扶助費	1,805.4	1,805.0	1,867.2	2,016.8	2,084.4	2,256.3	450.9
	うち 繰出金(建設費以外)	1,556.7	1,549.7	1,663.8	1,607.8	1,821.4	1,687.6	130.9
行政経常収支		1,458.6	1,082.2	1,354.8	1,320.5	1,306.3	1,029.8	▲ 428.8

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

1 収支計画の計画名及び策定年度

計画名：中期財政見通し(計画期間：平成29～34年度)

策定年度：平成29年度

2 収支計画に基づく今後の見通し

○当方において、当該財政計画を基に算出した計画終了年度(平成34年度)の財務指標は以下のとおりである。

指標	28年度	最終年度(34年度)	備考
		28年度との比較	
債務償還可能年数	5.3年	34.7年 悪化	実質債務が増加し、行政経常収支が減少するため。
実質債務月収倍率	6.2月	18.0月 悪化	地方債現在高の増加と、積立金等残高の減少により、実質債務が増加するため。
積立金等月収倍率	9.0月	4.4月 悪化	行政経常収入が小幅に減少し、積立金等残高が減少するため。
行政経常収支率	9.8%	4.3% 悪化	行政経常収入が小幅に減少し、行政経常収支が減少するため。

財務指標の見通しをみると、地方債現在高の増加と積立金等残高の減少により、実質債務が増加するため、債務高水準の状態となる見込みである。行政経常収入と積立金等残高はともに減少し、積立金等月収倍率は悪化するものの、積立低水準の状態にはならない見込みである。また、行政経常収入が減少し、行政経常支出が増加することで収支低水準となる見込みである。

債務高水準、収支低水準となる見込みであり、債務償還能力については、債務の水準及び償還原資の獲得状況に問題があることから留意すべき状況になると考えられる。

上記の財務指標を基にした計画終了年度(平成34年度)の債務償還能力等について

(1)債務償還能力

計画では、ストック面(債務の水準)が債務高水準の状況にあるほか、フロー面(償還原資の獲得状況)が収支低水準の状況にあることから、債務償還能力の今後の見通しについては留意すべきと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

実質債務は増加する見通しであり、実質債務月収倍率は18.0ヶ月以上となる見通しであり高く、かつ、債務償還可能年数が15.0年以上となる見通しであり長いことから、債務高水準という状況にある。

<実質債務の増加要因>

地方債現在高は増加する見通しであり、積立金等残高は減少する見通しであるため、実質債務は増加する見通しである。

- ・地方債現在高は、庁舎や公園等の大型建設事業に係る地方債発行額の増加が見込まれることから、増加する見通しである。
- ・積立金等残高は、平成33年度における合併算定替の激変緩和期間終了に伴う普通交付税の減少による財源不足を補うことや、庁舎や給食センター等の大型建設事業へ充当することにより財政調整基金等を取り崩すため、減少する見込みである。

②フロー面(償還原資の獲得状況)

行政経常収支は減少する見通しであり、行政経常収支率は0.0%超10.0%未満となりやや低く、かつ、債務償還可能年数が15.0年以上と長期化する見通しであることから、収支低水準という状況にある。

<行政経常収支の減少要因>

行政経常収入は小幅に減少し、行政経常支出は増加する見通しであることから、行政経常収支は減少する見通しである。

- ・収入面では、人口の減少によって個人住民税が減少し、また平成33年度における合併算定替の激変緩和期間の終了に伴って地方交付税が減少する見通しである。
- ・支出面では、私立の保育施設へ通う子どもの数が増加し、それに係る補助金の増大によって児童福祉費が増加し、高齢化の進展により社会福祉費が増加するため、扶助費が増加する見通しである。

(2)資金繰り状況

計画では、フロー面(経常的な収支)に問題はなく、またストック面(資金繰り余力としての積立金等の大きさ)にも問題はないと考えられるため、資金繰りの今後の見通しについては留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の大きさ)

積立金等残高は減少する見通しであるものの、積立金等月収倍率は3.0ヶ月以上と高い見通しであることから、問題はないと考えられる。

<積立金等残高の減少要因>

(上述のとおり)

②フロー面(経常的な収支)

行政経常収支は減少する見通しであり、行政経常収支率は10.0%未満とやや低いが、0.0%を上回る見通しであることから、問題はないと考えられる。

<行政経常収支の減少要因>

(上述のとおり)

【その他の留意点等】

1 行政経常収支率について

平成28年度時点では9.8%と10.0%を切っており、収支低水準ではないが、行政経常収支率がやや低い。この主な要因としては県支出金の減少、地方交付税の減少、また扶助費の増加が考えられる。地方交付税の減少の要因は、公立保育所に通う子どもの数が減少したことによる基準財政需要額の減少等によるものである。県支出金の減少の要因は、大雪による雪害対応のための「被災施設等経営体育成事業費補助金」等が、事業完了により大幅に減少したことである。また、扶助費の増加の要因は、高齢化の進展や介護サービスの利用者の増加に伴う社会福祉費の増加によるものである。

2 下水道事業に対する繰出金について

貴市の下水道特別会計への繰出金をみると、直近10年間で7.5%～8.4%の繰出比率となっている。公共下水道事業等の経営状況を見ると、営業費用が下水道使用料を上回っているため、営業損益は赤字構造となっている。今後、下水道事業施設の維持補修や更新等の費用等、下水道特別会計への繰出金は増加傾向になると見込まれる。

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
繰出比率（下水道）	8.0%	7.5%	8.2%	8.0%	7.5%	7.6%	8.4%	7.5%	7.6%	8.3%

3 収支計画に見込まれていない歳出増加要因について

貴市は、平成34年度までの収支計画を策定し、将来を見通した財政運営を行っている。しかしながら、都市公園等に係る維持管理費や下水道施設の更新費用への繰出が現行の収支計画に反映されていない。また、リニア中央新幹線の開通に伴う市民体育館などの公共施設移転経費等、今後の収支計画に影響を与える費用の発生が見込まれる。そのため、貴市におかれては、収支計画額の悪化が予想されることから、公共施設等の更新費用や地方創生への取組みに伴う追加的な財政負担を反映するなど、中長期的な財政見通しを適切に把握し、健全な財政運営を図ることが求められる。

4 償還後行政収支について

貴市の平成24年度と平成28年度の償還後行政収支は赤字となっている。この主な要因は行政経常収支の減少にあると考えられ、このことは償還原資である行政収支で地方債元金償還額が賸えておらず、債務償還能力に留意すべき状況にあると考えられる。

(単位:百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
行政収支	2,024	1,132	1,460	1,493	1,353	1,064
財務支出	1,276	1,255	1,285	1,263	1,189	1,167
償還後行政収支	748	▲124	175	230	164	▲103

5 公共施設等総合管理計画

中央市公共施設等総合管理計画によれば、今後40年間の建物施設の更新費用の推計は年間約11.4億円となり、平成21～26年度までの年平均投資実績額約4.4億円と比較して、年間約7億円の不足が見込まれる。新たに財源を確保することは難しく、計画では今後40年間で建物施設の総延床面積を28%削減することとしており、それに伴い削減される光熱水費、委託費、人件費等を財源として、建物施設の更新に充てることとしている。各施設の個別施設計画は平成32年度までに策定することとしており、具体的な建物施設の削減方法を検討するべきだが、将来的にも厳しい財政状況であることを踏まえると、個別施設計画の策定に当たっては、更に踏み込んだ検討が行われることが必要と考える。

6 地方創生への取組について

中央市まち・ひと・しごと創生総合戦略(計画期間:平成27～31年度)では、若者の就労支援や農業・工業の強化、また移住・定住の促進などの施策を講じることで、中央市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン(計画期間:平成27～72年度)で定めた2060年における28,000人程度の人口維持を目指すこととしている。こうした取組による生産年齢人口の増加や企業進出により、長期的にみれば地方税収入等の歳入確保に繋がるものと考えられる。今後も、より目的に適い費用対効果に優れた事業とすべく、これらの事業の効果検証にも取り組まれることが望まれる。

【 総 評 】

貴市は、直近5年間、診断基準に該当せず、平成28年度に行政経常収支率が10.0%を下回ったものの、特段留意する点はない。

一方、償還後行政収支については、平成24年度と平成28年度において赤字となっており、このことは償還原資である行政収支で地方債元金償還額が賄えていないことが考えられる。また、下水道特別会計に対する繰出金が直近10年間で6.0%を上回り続けており、今後も増加する見込みのため注視する必要がある。

現行の収支計画に基づく今後の見通しについては、計画最終年度において、扶助費の増加や地方交付税、地方税の減少により行政経常収支率は悪化し、加えて大型建設事業（市庁舎整備、都市公園建設等）の実施に伴う地方債の発行により実質債務が増加することから、債務償還能力に留意すべき状況になると見込まれる。このため、大型建設事業の実施に当たっては、必要な費用負担等を考慮するとともに、安定的な財政運営を確保できるような計画策定が望まれる。

地方版総合戦略に掲げられている新たな施策の実施にあたっては、貴市が新山梨環状道路や中央自動車道、中部横断自動車道、リニア中央新幹線の駅に近接している強みを活かす一方で、費用対効果と財政負担を考慮し、適時に現行の収支計画に盛り込み、健全かつ安定的な財政運営が図られることが望まれる。